

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

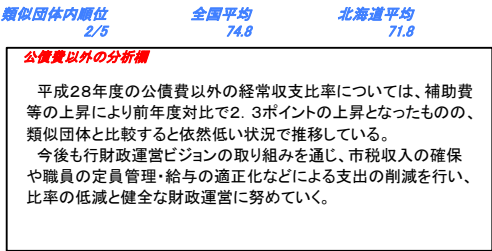
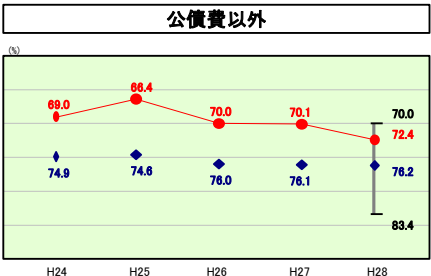
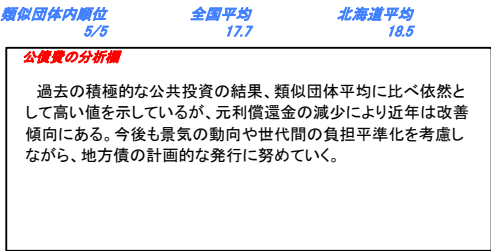
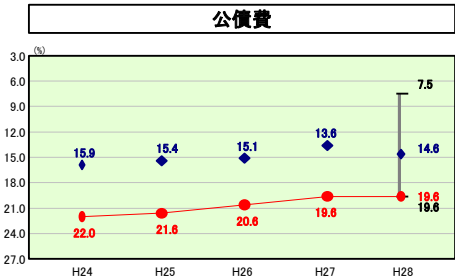
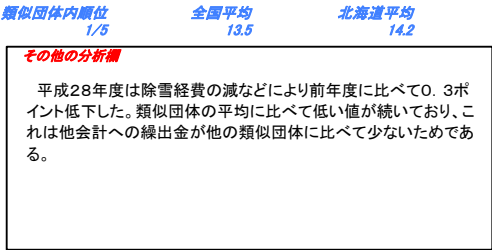
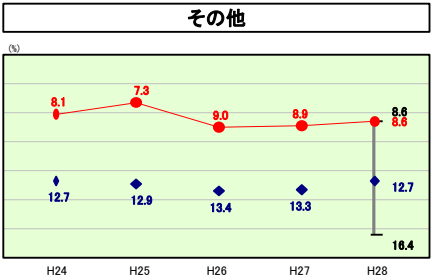
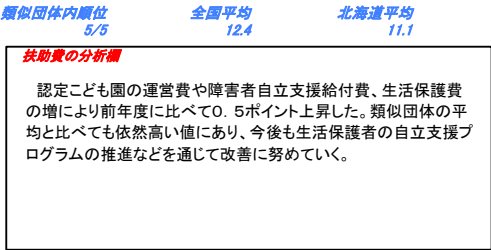
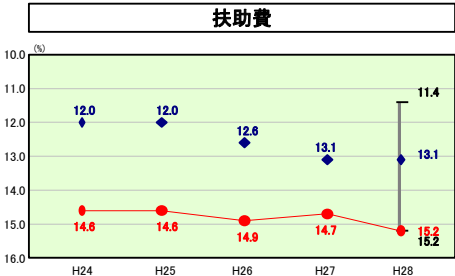
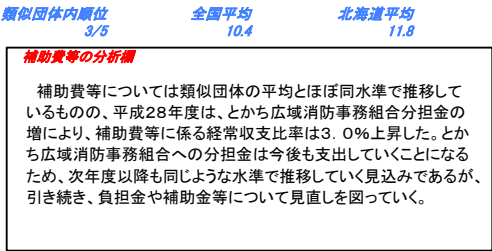
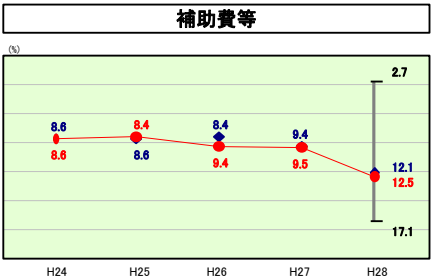
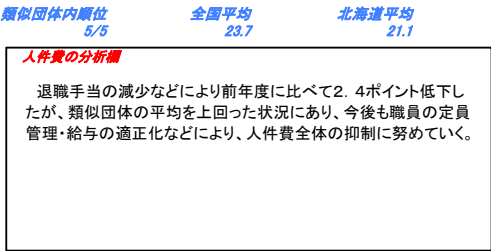
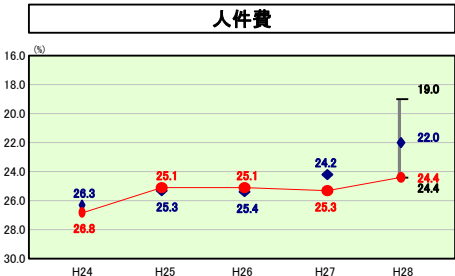
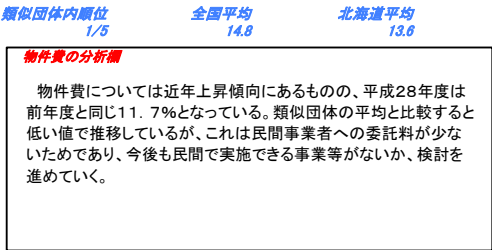
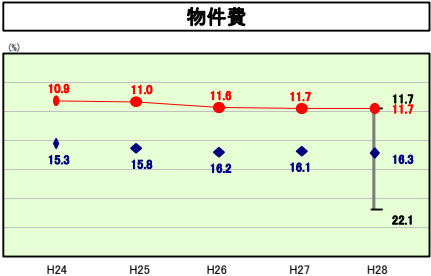
平成28年度

北海道帯広市

経常収支比率の分析

人口	168,096	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	167,515	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	619.34	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	82,280,851	千円	将来負担比率	112.0	%
歳出総額	81,898,503	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実質収支	367,088	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	40,675,015	千円			
地方債現在高	93,288,999	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

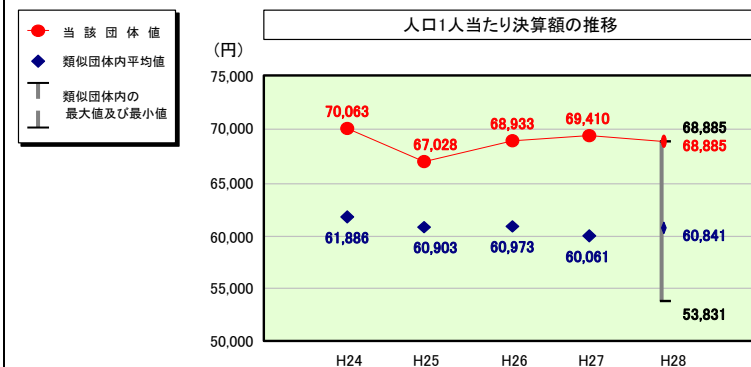


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

北海道帯広市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

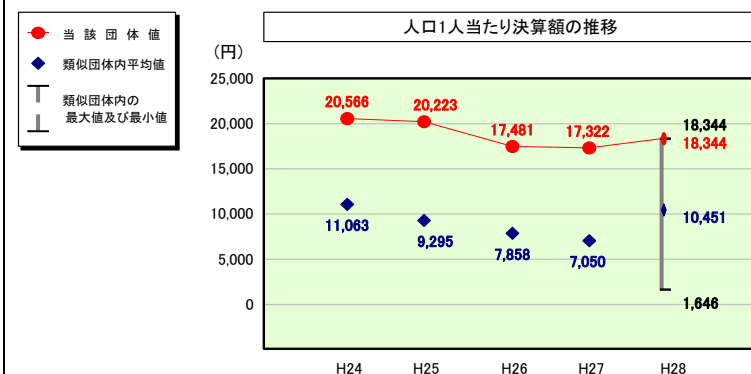
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	11,000,535	65,442	56,168	16.5
賃金 (物件費)	754,812	4,490	2,769	62.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	328,302	1,953	2,217	▲ 11.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	46,429	276	398	▲ 30.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	476,760	2,836	2,879	▲ 1.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	90,526	539	1,110	▲ 51.4
▲退職金	▲ 1,117,998	▲ 6,651	▲ 4,700	41.5
合計	11,579,366	68,885	60,841	13.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.25	6.04	1.21
ラスパイレス指数	100.7	98.9	1.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

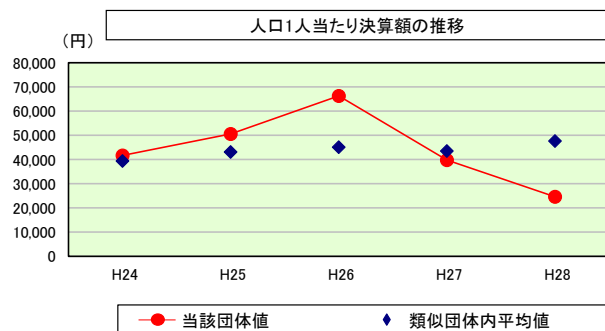


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,984,442	53,448	35,752	49.5
積立不足額を考慮して算定した額	37,223	221	40	452.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	23,333	139	25	456.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	950,044	5,652	5,294	6.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	291,726	1,735	1,929	▲ 10.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	585,799	3,485	2,173	60.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	421	3	1	200.0
▲特定財源の額	▲ 2,153,619	▲ 12,812	▲ 8,111	58.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,635,764	▲ 33,527	▲ 26,652	25.8
合計	3,083,605	18,344	10,451	75.5

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	7,027,460	41,662	▲ 29.7	39,425	2.1	▲ 31.8
うち単独分	3,125,983	18,532	▲ 25.9	22,414	▲ 0.1	▲ 25.8
H25	8,556,518	50,599	21.5	43,141	9.4	12.1
うち単独分	3,526,690	20,855	12.5	21,887	▲ 2.4	14.9
H26	11,186,359	66,288	31.0	45,117	4.6	26.4
うち単独分	6,828,925	40,467	94.0	25,589	16.9	77.1
H27	6,710,976	39,819	▲ 39.9	43,532	▲ 3.5	▲ 36.4
うち単独分	3,912,072	23,212	▲ 42.6	25,435	▲ 0.6	▲ 42.0
H28	4,134,942	24,599	▲ 38.2	47,673	9.5	▲ 47.7
うち単独分	1,526,546	9,081	▲ 60.9	28,383	11.6	▲ 72.5
過去5年間平均	7,523,251	44,593	▲ 11.1	43,778	4.4	▲ 15.5
うち単独分	3,784,043	22,429	▲ 4.6	24,742	5.1	▲ 9.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

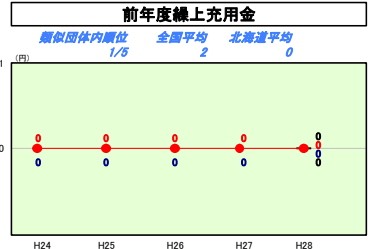
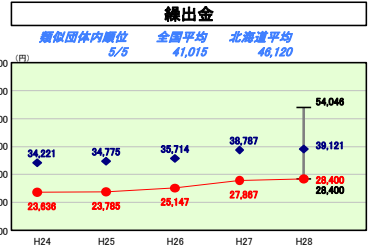
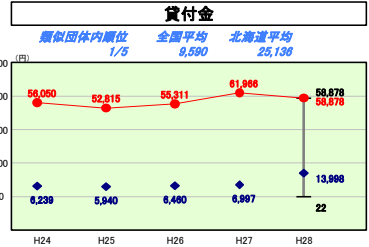
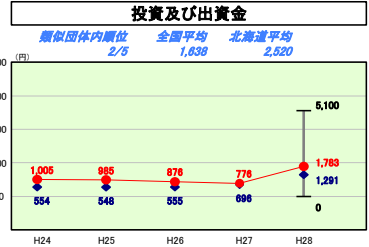
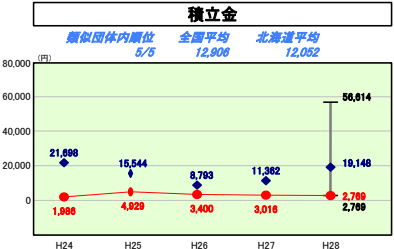
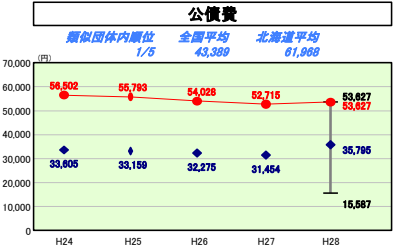
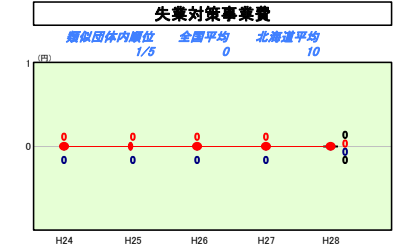
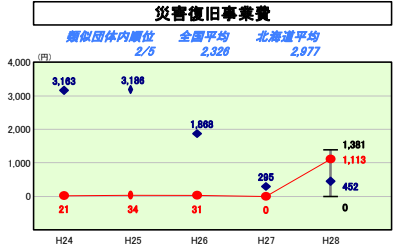
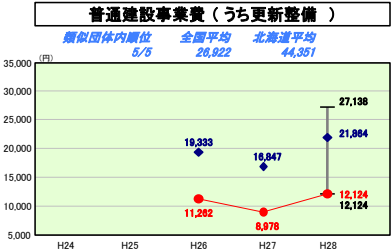
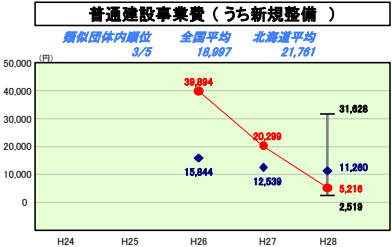
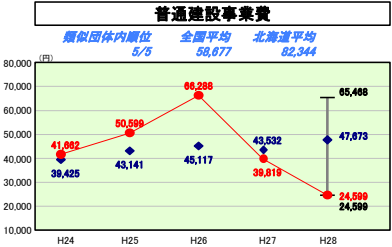
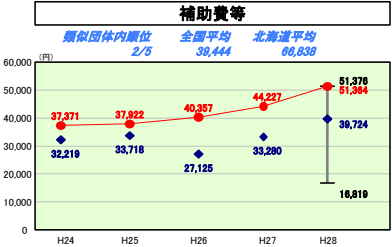
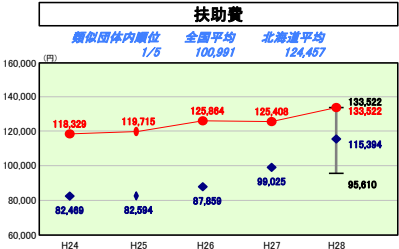
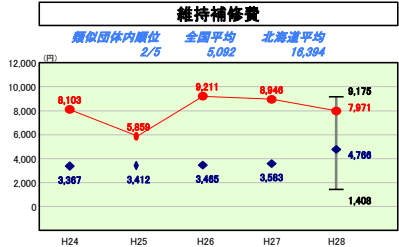
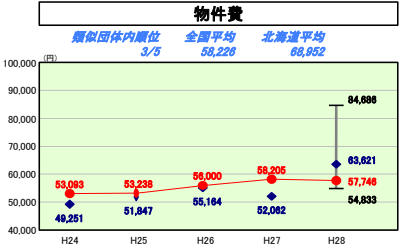
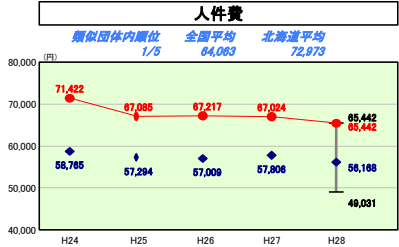
平成28年度

北海道帯広市

人	口	168,096	人(H29.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	口	167,515	人(H29.1.1現在)	通	結	実	赤	字	-	%
面積	面積	619.34	km ²	実	公	債	費	比	8.5	%
歳入総額	歳入総額	82,280,851	千円	得	来	負	担	比	112.0	%
歳出総額	歳出総額	81,898,503	千円	市	町	村	類	型	H24 IV-1	H25 IV-1
実収支	実収支	367,088	千円	(	年	度	毎	)	H27 IV-1	H28 IV-1
標準財政規模	標準財政規模	40,675,015	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

貸付金が類似団体と比較して大きくなっている要因としては、中小企業の円滑な資金繰りの支援を目的とした中小企業振興融資貸付金や農林業育成資金貸付金などを設けているためである。また、普通建設については、学校給食センターや消防救急無線デジタル化などの大規模な普通建設事業が完了したため、新規整備は大幅に減少傾向にある。扶助費のうち生活保護費は、北海道の有効求人倍率が低いことや積雪寒冷地のため年間を通じた就労の確保が難しいことから保護受給者が多いこと、冬季加算などにより保護費の水準が高いことなどから類似団体より高い傾向にある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

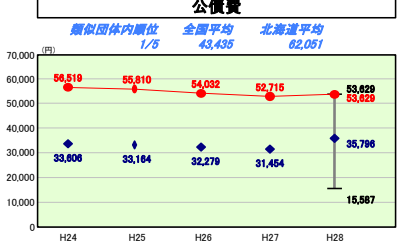
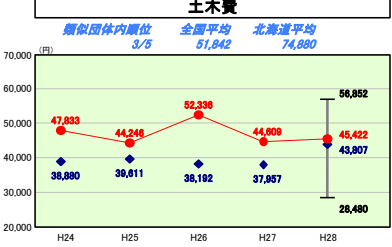
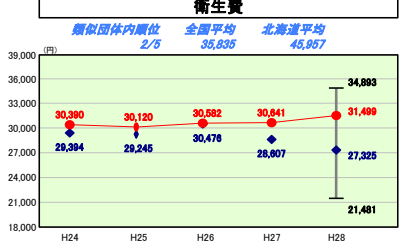
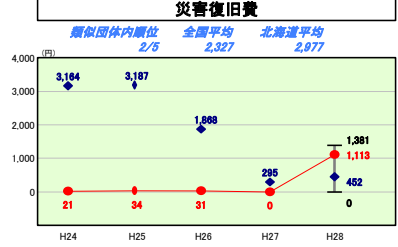
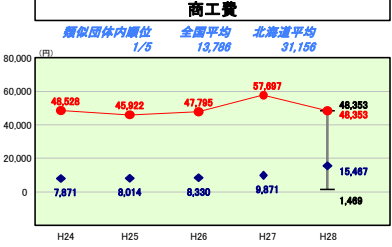
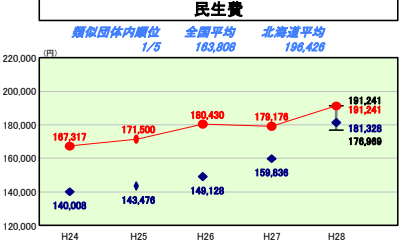
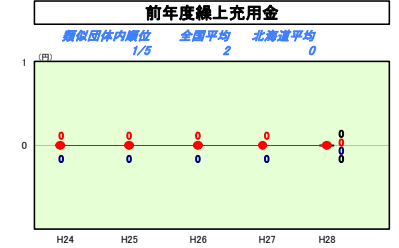
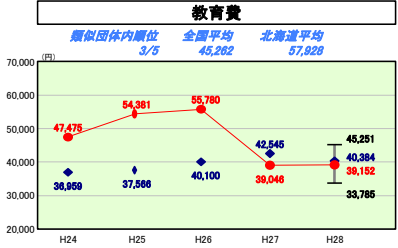
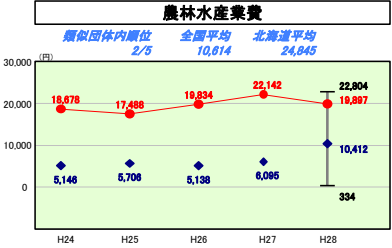
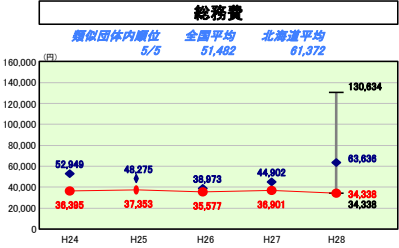
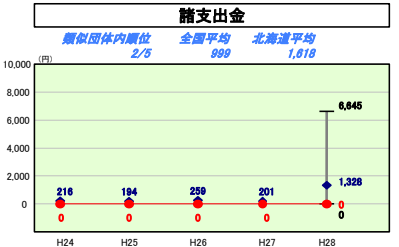
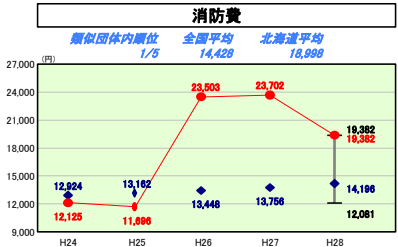
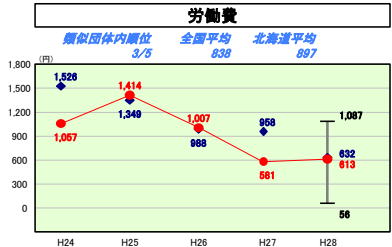
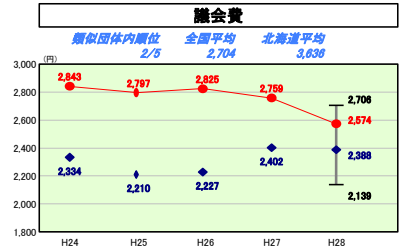
平成28年度

北海道帯広市

人	口	168,096	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	167,515	人(H29.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率
面	積	619.34	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.5
歳入	総額	82,280,851	千円	得	来	負	担	比	率	112.0	%
歳出	総額	81,898,503	千円	市	町	村	類	型		H24	IV-1
実収	支	367,088	千円	(	年	度	毎	)		H27	IV-1
標準財政規模		40,675,015	千円							H25	IV-1
										H26	IV-1



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析
農林水産業費と商工費が類似団体に比較して大きくなっているのは、中小企業振興融資貸付金や農林業育成資金貸付金などの貸付金制度を設けているためである。また、消防費については、平成26年度から平成27年度にかけて広域化に向けたハード整備を行ったことで増加したほか、平成28年度からは消防に係る人件費等相当分をとかち広域消防局への分担金として支出しているため、類似団体と比較して高い状況にある。